

2. 特用林産物の動向

「特用林産物」とは、一般に用いられる木材を除き、森林原野を起源とする生産物の総称であり、食用のきのこ類、樹実類や山菜類等、うるしや木ろう等の伝統工芸品の原材料、竹材、桐材、木炭等が含まれる。特用林産物は、林業産出額の約5割を占めており、木材とともに、地域経済の活性化や雇用の確保に大きな役割を果たしている*69。

以下では、きのこ類をはじめとする特用林産物の動向について記述する。

(1) きのこ類の動向

(きのこ類は特用林産物の生産額の9割近く)

平成25(2013)年の特用林産物の生産額*70は、前年比4%増の2,615億円であった。このうち、きのこ類は前年比5%増の2,250億円となり、全体の9割近くを占めている。このほか、樹実類や山菜類等のその他食用が前年比5%減の281億円、木炭やうるし等の非食用が前年比8%増の84億円となっている。

平成25(2013)年のきのこ類の生産額の内訳をみると、生しいたけが前年比8%増の665億円で最も多く、次いでぶなしめじが同8%増の536億円、えのきたけが同2%減の325億円の順となっている。

また、きのこ類の生産量は、長期的に増加傾向にあったが、平成23(2011)年以降は減少しており、平成25(2013)年は前年比1%減の45.8万トンとなった。内訳をみると、えのきたけ(13.4万トン)、ぶなしめじ(11.7万トン)、

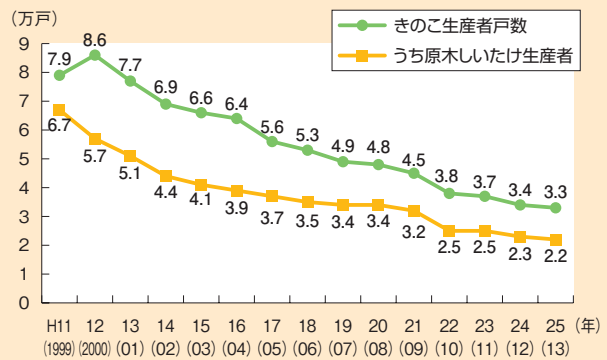
生しいたけ(6.8万トン)で生産量全体の約7割を占めている(資料Ⅲ-41)。

きのこ生産者戸数は、近年は減少傾向で推移しており、平成12(2000)年の8.6万戸から平成25(2013)年の3.3万戸へと約4割に減少している。特に、きのこ生産者戸数の多くを占める原木しいたけ生産者戸数が大きく減少している(資料Ⅲ-42)。

(輸入も輸出も長期的には減少)

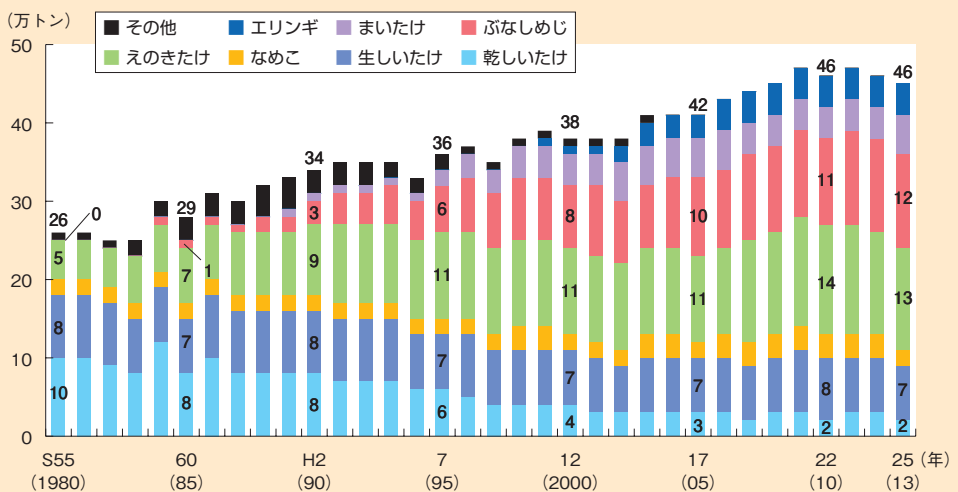
きのこ類の輸入額は、平成25(2013)年には、前年比12%増の166億円であった。このうち、乾しいたけが前年比21%増の69億円(5,467トン)、まつたけが前年比4%増の58億円(1,222トン)、生しいたけが前年からほぼ横ばいの14億円(3,831

資料Ⅲ-42 きのこ生産者戸数の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅲ-41 きのこ類生産量の推移



注：乾しいたけは生重換算値。
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

*69 栽培きのこ類の産出額については、94-95ページ参照。

*70 農林水産省「特用林産物生産統計調査」

トン)、乾きくらげは同17%増の22億円(2,405トン)となっている。生しいたけの輸入は、ピーク時の平成12(2000)年には4万トンを超えていたものの、平成13(2001)年の中国に対するセーフガード暫定措置の発動の影響等により、その後は大幅に減少し、平成25(2013)年には約4,000トンとなっている(資料Ⅲ-43)。これらのきのこ類の輸入先のほとんどは中国となっている*71。

一方、輸出について乾しいたけをみると、平成25(2013)年には輸出額が1億円(41トン)となっている。乾しいたけは、戦後、香港やシンガポールを中心に輸出され、昭和59(1984)年には216億

円(輸出量は4,087トンで当時の国内生産量の約2割に相当)に上った。しかし、昭和60年代以降、中国産の安価な乾しいたけが安定的に供給されるようになったことから、日本の輸出額は長期的に減少してきている。

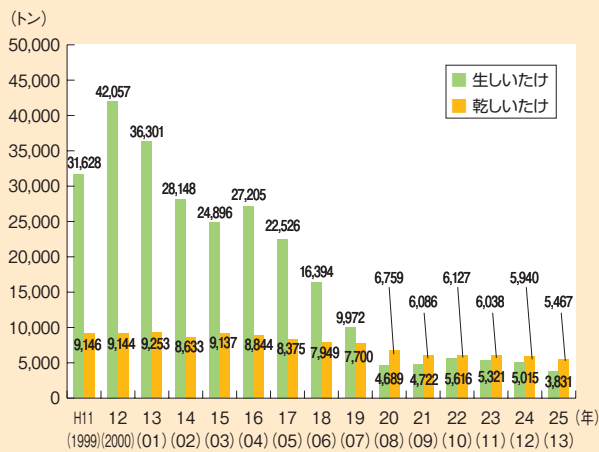
(きのこ類の消費拡大・安定供給に向けた取組)

きのこ類の消費の動向を年間世帯購入数量の推移でみると、他のきのこが増加傾向であるのに対し、生しいたけは横ばい、乾しいたけは下落傾向で推移している(資料Ⅲ-44)。

きのこ類の価格は、平成25(2013)年は、生しいたけ等については上昇した。一方、乾しいたけについては平成20(2008)年の5,022円/kgをピークに下落が続き、平成25(2013)年は前年比26%減の2,565円/kgとなった(資料Ⅲ-45)。この要因としては、従来の消費量の減少傾向に加え、原発事故に伴ういわゆる風評被害の影響もあるものと考えられるが、平成26(2014)年に入ってから回復の兆しもみられる*72。

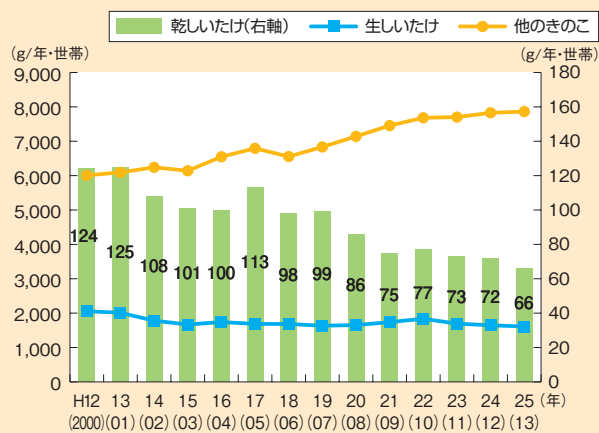
林野庁では、きのこ類の消費拡大のため、関係団体とも連携して、消費者に向けてきのこ類のおいしい

資料Ⅲ-43 しいたけの輸入量の推移



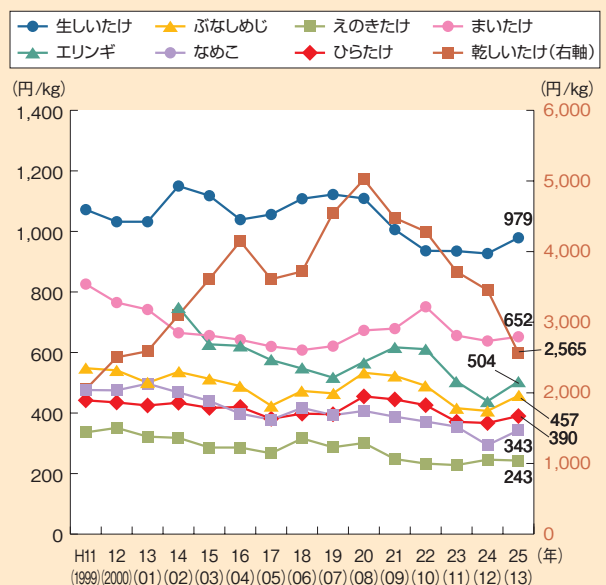
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

資料Ⅲ-44 きのこときの年間世帯購入数量の推移



資料：総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

資料Ⅲ-45 きのこときの価格の推移



注：乾しいたけの価格は全国主要市場における年平均価格(全品柄の平均価格)であり、平成15(2003)年以前は、調査対象等が異なるため必ずしも連続しない。

資料：林野庁「特用林産基礎資料」

*71 林野庁「特用林産基礎資料」

*72 林野庁経営課調べ。

さや機能性（低カロリーで食物繊維が多い、カルシウム等の代謝調節に役立つビタミンDが含まれているなど）についてPR活動を実施している。平成26（2014）年8月にはきのこの消費拡大に向けた検討会として、料理レシピサイトを運営する企業を講師に招き、関係業界や行政関係者等と意見交換を行ったほか、県や民間においても消費拡大に向けた地域レベルでの取組が行われている（事例Ⅲ－6）。

また、きのこの安定供給に向けて、効率的で低コストな生産を図るためのほだ場等の生産基盤や生産・加工・流通施設の整備に対して支援している。

さらに、特に価格の下落が著しい原木しいたけについては、外食産業や学校給食等における需要拡大や新商品開発等による新たな需要創出への取組、生産者の安定的な経営のための生産実証、生産性及び品質の向上に向けた省エネ型施設等の整備に対して支援している。

（2）その他の特用林産物の動向

（木炭の動向）

木炭は、日常生活で使用する機会が少なくなっているが、電源なしで使用できる、調理だけでなく暖房にも利用できる、長期保存が可能であるなどの利点があり、災害時の燃料としても期待できる。このため、木炭業界では、木炭の用途に関する周知や家

庭用木炭コンロの普及等により、燃料としての需要の拡大を図っている。また、木炭は多孔質^{*73}であり吸着性に優れるという特性を有することから、土壌改良資材、水質浄化材、調湿材等としての利用も進められている。

木炭（黒炭、白炭、粉炭、竹炭、オガ炭）の国内生産量は、1990年代半ば以降長期的に減少傾向にあり、平成25（2013）年には3.0万トンとなっており、5年前と比べて約2割減少している。

一方、木炭の輸入量は、近年は増加傾向で推移しており、平成25（2013）年には前年比5%増の12.2万トンとなった。国別にみると、主な輸入先国である中国、マレーシア、インドネシアで全体の8割を占めているが、最も輸入量の多い中国については、前年から2%減となっている。

また、木炭等を生産する際に得られる木酢液等は、主に土壌改良用として利用されている。その国内生産量は、減少傾向が続いていたが、平成24（2012）年には前年比増となり、平成25（2013）年には前年からほぼ横ばいの2,367klとなっている。

（竹材・竹炭の動向）

竹は、我が国に広く分布し、昔から身近な資材として生活に利用されてきたが、代替材の普及や安価な輸入品の増加等により、竹材や竹炭の生産量は減少傾向で推移してきた。しかしながら、竹材につい

事例Ⅲ－6 乾しいたけを短時間で水戻しする新たな方法を考案

乾しいたけは、栄養価の高い保存食であるが、水戻しに半日から1日を要するなど調理の時間が掛かることが、消費拡大の障壁の一つと考えられている。

このような中、乾しいたけを5分程度で水戻しできる方法（「5分戻し」）が、大分県職員によって考案された。「5分戻し」は、市販されている真空保存容器に乾しいたけを投入し、完全に浸かるまで水を入れた上で、ふたをしてポンプで空気を抜く動作と、しいたけが十分に水で湿った後に空気を入れる動作を、順に3回ほど繰り返した後、5分程度置くだけの簡便な方法である。

平成26（2014）年10月には、この方法を普及していくために大分市の椎茸農業協同組合が実演会を行い、商社関係者等25名が参加した。参加者からは、味や食感等が通常の戻し方と変わらないという感想が聞かれた。今後は、県内外のイベント等で乾しいたけを販売する際に「5分戻し」の実演を組み合わせ、PRを強化していくこととしている。



「5分戻し」の実演会

*73 木炭に無数の微細な穴があることで、水分や物質の吸着機能を有し、湿度調整や消臭の効果がある。

では、近年、竹紙の原料としての利用の本格化を背景に、その生産量は平成22(2010)年の96万束^{*74}を底に増加しており、平成25(2013)年には120万束となった。また、竹炭については、水田暗渠用資材等としての利用が増加していることにより、平成25(2013)年の国内生産量は前年比12%増の1,119トンとなった。

このほか、竹資源の有効利用に向けて、竹チップをきのこ菌床用資材、バイオマス燃料、パルプ等に利用する技術の研究開発や、竹チップを原料とする建築資材(ボード)の実用化等の取組が進められてきた^{*75}。平成26(2014)年度には、竹材搬出コストの低減技術の開発や、竹のカスケード利用に向けた実証等の取組が行われている。

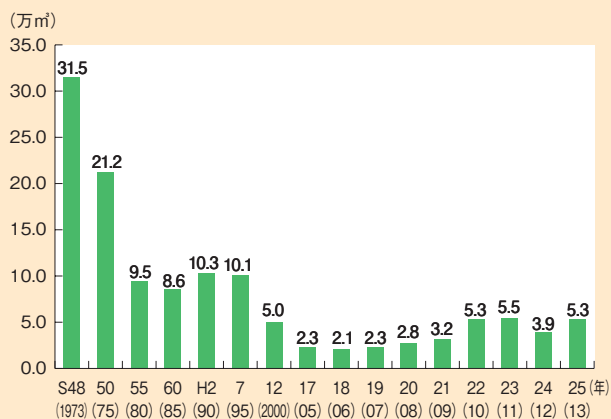
(薪の動向)

薪は、古来、煮炊きや風呂等に利用され、生活に欠くことのできないエネルギー源であったが、昭和

30年代以降、石油やガスへの燃料転換等により利用が減少し、全国の販売向け薪の生産量は、平成18(2006)年まで減少傾向が続いた。

しかしながら、平成19(2007)年以降は、従来のかつお節製造用に加え、ピザ窯やパン窯用等とし

資料Ⅲ-46 薪の生産量(販売向け)の推移



注：数値は丸太換算値。1層積m³を丸太0.625m³に換算。
資料：林野庁「特用林産基礎資料」

事例Ⅲ-7 森の恵み「薪」の新たな取組

薪は地球温暖化防止にも寄与する「カーボンニュートラル^注」な燃料であり、近年のスローライフ・アウトドア志向に応じるだけでなく、災害時の備えとしても見直されている。平成26(2014)年からは、農林水産省の「消費者の部屋」でも、薪ストーブの実働展示を行っており、訪れる人たちに森林からもたらされる循環資源としての薪の意義について情報提供し、薪ストーブの良さを実感してもらう場となっている。

このような中、薪についての新たな取組として、南佐久中部森林組合(長野県南佐久郡小海町)では、カラマツを利用した薪「燻薪カラマツくん」の生産・販売を行っている。これは、カラマツの間伐材を一週間以上燻した薪で、従来の薪と比べ燃焼性が良く煙が少ないといった特徴があり、また、腐食・防虫効果があるため長期の保存が可能である。このため、東日本大震災以降、備蓄用や緊急災害対応用の燃料としての販売実績を大きく伸ばしており、薪の高品質化と販路拡大の先進的な取組となっている。

注：カーボンニュートラルについては、第IV章(150ページ)参照。



カラマツ間伐材の燻化



燻した薪

*74 1束は人が持ち運びするためひとまとめにしたサイズ。例えば、マダケでは直径8cmのマダケ3本分。

*75 日本特用林産振興会「経営高度化対策事業(新生産技術検証事業：竹チップ等の用途拡大に向けた調査・検討)」(平成24(2012)年3月)、独立行政法人森林総合研究所「地域の竹資源を活用した環境調節機能を持つ複合建築ボードの開発」成果資料集(平成21(2009)年2月)

での利用や、薪ストーブの販売台数の増加^{*76}等を背景に、薪の生産量は増加傾向に転じている。近年は、備蓄用や緊急災害対応用の燃料としても販売されている(事例Ⅲ-7)。

平成24(2012)年には、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響等により、大きく減少したが、平成25(2013)年には、前年比36%増の5.3万 m^3 (丸太換算^{*77})まで回復した(資料Ⅲ-46)。平成25(2013)年の生産量を県別にみると、多い順に鹿児島県(20,566 m^3)、福井県(11,948 m^3)、北海道(9,973 m^3)となっている。このほかにも、自家消費用に生産されるものが相当量あると考えられる^{*78}。

(その他の特用林産物の動向)

樹実類や山菜類等は、古くから山村地域等で生産され、食用に利用されてきた。平成25(2013)年には、樹実類のうち「くり」の収穫量は21,000トン、山菜類のうち「わらび」は894.7トン、「乾ぜんまい」は51.9トン、「たらのめ」は194.0トンとなっている。また、「わさび」については2,381トンとなっている。

また、漢方薬に用いられる薬草等として、滋養強壮剤の原料となる「くろもじ」(平成25(2013)年の生産量47.9トン)、胃腸薬の原料となる「きはだ皮」(同3.9トン)、「おうれん」(同1.9トン)等が生産されている。

漆は、ウルシの樹液を採取して精製した塗料で、古来、食器、工芸品、建築物等の塗装や接着に用いられてきた。漆の国内消費量は平成25(2013)年には40.5トンであるが、そのうち国内生産量は3%に当たる1.0トンとなっており、輸入が大部分を占めている。

林野庁では、山村独自の資源を活用する地域の取組への支援を通じ、このような特用林産物の振興を図っている。

*76 一般社団法人日本暖炉ストーブ協会調べ。一般家庭や団体等による薪ストーブの購入を自治体等が支援する動きもみられる。

*77 1層積 m^3 を丸太0.625 m^3 に換算。

*78 長野県が平成21(2009)年度に行った調査では、県内の約4%の世帯が薪ストーブや薪風呂を利用していただ。また、薪ストーブ利用世帯における年間の薪使用量は平均9.0 m^3 で、使用樹種は広葉樹が76%、針葉樹が24%であり、使用全量を購入せずに自家調達している世帯が約半数を占めた。

コラム 山の恵み「山菜」の魅力

山菜は、山野に自生する食用の植物の総称である。古くから山村の生活に欠かせない食べ物であり、我が国で食用とされているものは一説には280種類にもなるといわれている。これらの山菜は、我が国の季節感を感じさせる山村特有の代表的な特産物であり、現代では地域の観光資源や特産物として貴重な収入源となっている。主なものとしては、わらび、ぜんまい、たらのめ、ふき、うど等があり、これらの中には農山村等で栽培されているものもある。

このような山菜の資源の保続・拡大と、生産・消費の持続的発展、山菜文化の普及・伝承・創造を図り、山村地域の振興に貢献することを目的として、「全国山菜文化産業祭」が毎年開催されている。平成26(2014)年5月には、宮崎県串間市くしましにおいて九州では初となる第9回全国山菜文化産業祭「2014全国山菜サミットin串間くしま」が開催され、地元で採れる山菜とその効能、料理方法等の紹介を通じて、山村地域の魅力ある特産品についての情報発信が行われた。



わらび



たらのめ



各種山菜